

四季の都市完成に向けて 産業面の国際交流を

中野区議会民主党議員団

中村 延子



四季の都市にICT・コンテンツ産業の集積が図られるが、その分野に強い海外国際的なイベントや交流事業なども効果的な取り組みとなるか検討したい。ALITの人材確保を

区長 ICT・コンテンツ産業の振興を図るに当たり、国際的なイベントや交流事業なども効果的な取り組みとなるか検討したい。ALITの人材確保を
小学校のALIT(外国語指導助手)に欠員が生じた

区立小・中学校における キャリア教育の推進を

みんなの党

後藤 英之



平成23年度から実施の学習指導要領において、これまで以上にキャリア教育の推進が求められている。①キャリア教育の推進は、地域の包括的な活性化にもつながると考えるがどうか。②区立小・中学校においてキャリア教育はどんな学びにつながっているのか。③U18プラザでも「中高生の社会参画・社会貢献活動の機会を提供を行う」と10か年計画にあるが、どのような形で実現していくのか。

教育長 ①地域の力を教



前期学校再編計画の検証を

計画改定の考え方に地域との連携強化を追究し、一つの大きな柱としている中、統合新校を選ばない児童の声も汲み取り、再編が及ぼす地域への影響も検証すべきだ。前期再編の光と影の部分をしつかりと捉え、示した上で中後期の計画に反映すべきと考えるがどうか。

教育長 統合により、関連するコミュニケーションが広がり、地域との連携がより一層拡充した。今後の具体的な計画改定にあたり、前期の再編で課題になったことも踏まえ検討を進めていく。

区の防災・減災対策を問う

公明党議員団

南 かづこ



①4月公表の都の地震被害想定でブロック塀による区内の人的被害が激減したが、これによる安全対策の後退が心配される。区の見解は。②ブロック塀の倒壊危険度実態調査結果を活用し、重点路線を指定の上でセッパックや生け垣化に對し、塀の撤去費用助成制度を導入しては。③気象庁は色覚障がい者等に配慮した防災情報に係るホームページの配色指針を定めた。区もホームページや印刷物

区長 ①今回は一定の条件下の想定が示されたもので、塀による被害がなくなるわけではない。安全確保の取り組みは今後も必要である。②現行の生け垣・植樹帯設置助成などを活用しつつ、さらなる有効策に

学校をあげて 防災教育への取り組みを

自由民主党議員団

内川 和久



学校での防災教育は「防災人材育成」という観点から重要になってくると考える。①区ではどのような防災教育が行われ、どのような成果を上げているのか。②消防団による消防操法大会への参加、見学など、今後、学校をあげての防災教育への取り組み、拡充が必要ではないか。

教育長 ①東京都教育委員会の防災教育資料を活用するなど、学年の進行に合わせて防災教育に取り組んでおり、児童・生徒の災害

取り組みたい。③気象庁の指針を参考に、現行の配色を検証し、工夫していく。速やかな対策で学校内での安全確保に努めよ

①平成17年以降、学校などの防火シャッターには自動停止装置の装着が義務付けられているが、区内の小中学校では、3年前と比べても状況が一向に改善されていない。すぐに設置すべきでは。②学校での転落事

学校廃校後の避難所機能を担わせよ

重層長屋においては、火災が起きた場合、居住者は逃げ場を失う恐れがある。また、消防活動への支障も考えられ、火災の延焼に近隣住民は大変な不安を抱えている。早急な対策が必要と考えるが、区の見解は。②「中野区集合住宅の建築及び管理に関する条例」に新たな規制を盛り込むことを含め、今後どのように対策を講じるのか。

区長 ①「中野区集合住宅の建築及び管理に関する条例」の規制対象となるものについては、事業者に対し、設計基準の遵守、近隣関係住民への計画の十分な説明を求めていく。②東京都に対し、「東京都建築安全条例」の改正による重層長屋の規制強化を求めるとともに、都の対応が行われない場合は、区で独自の規制を行うことができないか検討していきたい。

区長 仮に売却する施設が避難所に指定されている場合でも、代替となる施設を探したり、避難所の再編成を行うなど、必要な避難所機能を確保していきたい。また、拠点医療救護所についても、現行の15カ所を確保していく。

故は「窓」で最も多く発生している。窓枠へ転落防止柵を増設するなど対策するべきでは。③校内の窓ガラスには震災時に割れて飛散するものがある。早急に防

止策を講じるべきでは。教育長 ①設置校は変わらないが、2校で一部改修を実施、2校で新規設置予定であり、今後も改修の際に、改善に努める。②一部では窓すりなどを付けているが、今後も必要に応じて転落防止策を講じ、窓際にロッカーを設置しないなど注意喚起する。③学校施設全般を調査し、緊急度の

区長 できる限りの取り組みを行う考えであり、ご提案の場所についても実施の適否を検討してみたい。

移動教室における体験学習 選択制の円滑な導入を

自由民主党議員団

若林 じゅお



①体験学習選択制による移動教室の実施にあたり、受け入れ先の候補地はどのくらいあるのか。また、学校との検討はどのように進めるのか。②グループをいくつか作り、共通の課題を見つけ、協力しながら体験学習をする「チームビルディング」を取り入れた校外授業を実施すべきでは。

移動教室の復活を

中学校生活の中で一番楽しい2年生の時期に、仲間同士での宿泊の思い出づくりの行事が廃止されてしまふことは寂しいことである。平成24年度は移行時期で検討中とのことだが、2年生の移動教室の復活を前向きに検討すべきではないか。

教育長 ①静岡、山梨、茨城、新潟、群馬、栃木の各県を候補地として検討中であり、移動教室運営委員会で体験学習メニューの検討や実施計画を作成予定である。②一部の移動教室な

泊を伴う体験学習について (次頁に続く)